

資料編

問 18 「自治会の運営・活動の課題や不安について」回答一覧 231 件

1 地域の少子高齢化 13 件

地域の少子高齢化の進行	2 件
● 少子高齢化と過疎化の進行	など
地域の高齢化の進行	8 件
● 若年層の新興住宅への流動	
● 若い世代は移住し、独り暮らし高齢者が増加している	など
地域の少子化の進行	3 件
● 若い世代、子どもが少ない	
● 地区に非婚者が増え、子どもも少ない	など

2 住民意識と自治会活動の衰退 58 件

会員の関心の低さ・入会問題	18 件
● 法人組織やマンション住民の無関心と不参加	
● 転入者に、地区の習慣、行事の理解が得られない	
● アパート等の一人暮らし会員の会員化	
● 分別回収への理解がない	
● 住民間交流の希薄さ	
● 祭りへの関心の低さ	
● 若い層が、自治会に関心がない	
● 無関心層が各世代に広がっている	
● 役員も役を降りると無関心層になる	
● 古い集落への転入者は高齢になっても、地域になじまない	など
自治会活動の衰退	32 件
● 出会作業ができなくなり、農村景観を守ることが出来ない	
● 活動が高齢者に限られている	
● 若年層の指導者不足による婦人会、子ども会の衰退	
● 子供会は休眠状態である	
● 役員任せの状態であるが、情報提供し、工夫していきたい	
● 会員の高齢化により除草、清掃がやりにくくなってきた	

● 役員が高齢であり、行動力が少なく、意見集約も遅れる
● 婦人会活動がない
● 自治会の奉仕活動の衰退
● 道路河川の草刈り活動の維持が困難
● 高齢世帯等の増加による自治会活動の輪番制化
● 清掃の不参加料が無くなった場合の参加者減少の懸念 など
活動のマンネリ化 3件
● 自治会活動のマンネリ化 など
自治会の存続危機 5件
● 少子高齢化により運営や経費に明るい兆しはなく限界
● 独居、二人暮らし高齢者世帯の増加による自治会の存続危機
● 小規模な自治会だが、隣接自治会が遠距離で合併不可 など

3 自治会活動の課題 63件

若い世代の参加確保 12件
● 少子化により小学生の廃品回収が行いにくい
● 若い人が参加できる環境づくり
● 総会への参加者がふえるよう工夫が必要
● 伝統行事を担う子どもたちの減少と他町からの担い手確保
● 祭の人手不足
● 若い人、婦人の参加が少ない
● 婦人会活動の復活
● 若者が帰省しても、行事もあり、休息できない など
自治会の運営経費 24件
自治会運営経費の調達 13件
● 新たな活動を行う資金がない
● 自治会が何年継続し、補助金がどうなるか
● 自治会運営が資金不足で困難になりつつある
● 独居老人の増加による運営費の見直し など
自治会費 7件
● 会費をこれ以上あげられない
● 寄付金の徴収が困難で、自治会費の減額も求められる
● 区費の徴収
● 区費を値上げしないと資金が不足するが、値上げできない
● 年金生活となったことによる会費の負担感 など
行政の補助 4件
● 自治会活動にいかせる行政からの予算確保
● 補助金減少等の資金不足により活動ができなくなること など

自治会の合意形成	8件
一部の独断	
● 個人的な意見が多く、調整が困難	
● 一部の役員の先行	
● 行政と自治会長のなかの一部に情報が集中している	
● 特定の人が、頭ごなしに若い人の意見を否定する	
考え方の相違	
● 年配者と年少者の考えの差	
● 新しい取組のため旧来意識をとりのぞいていく	
● (住民自治協議会の合意形成)	
● 住民自治協議会での合意形成	
● 住民自治協議会が住民の理解と参加を得られるか	
個人情報への入手	6件
● 自治会員の情報が把握できない	
● 転入、転出の情報がなく、世帯状況を把握できない	
● マンション単位で入会のため、住民の実態がわからない	など
集会施設等の整備	5件
● コミュニケーションの場である集会所がない	
● 自治会の規模に対応した集合場所がほしい	
● 集会所の敷地の借地料	
● 住民自治協議会の活動に手をさしのべてほしい	
● 小学校等の公共施設の活用	
自治会内のまとめ確保	8件
● 自治会は旧町単位であり、再編成しないとまとめが悪い	
● 活動区域が大きくコントロールできない	
● 自治会連合会から自治会の脱退があり、地域の統一性	
● 農業地域と新興地域のまとめがない	
● 地域の範囲が広い	
● 子供会、老人会との連携がとれてない	
● 会計監査を指導できる人の育成	
● 町内8つの自治会の会計一本化	

4 自治会役員の課題 49件

役員のなり手がいない	27件
● 現役世代、介護に従事する人などは役員になる人がいない	
● 自治会長の選出方法	
● 定年後も再就職する人が多い	
● 市の自治会依存が強く、役員のなり手がいない	
● 役員のなり手がいない(60才前後)	

● 後継者が見つからない など
次世代の育成 8件
● 役員が高齢であり次世代の育成
● リーダーとなる人材の発掘
● 次期役員を選出に苦慮
● 若者移住、サラリーマン増加による人材不足 など
役員継続の必要性 3件
● 町内事情に精通するには自治会長の継続が必要
● 組長は、輪番で任期が1年のため、継続審議ができない
● 自治会長は輪番制で、連絡が伝わっているのか不安
役員が多忙さ 7件
● 役員にも有職者がいるため一部の役員に業務が集中
● 繁忙で激務である
● 役員の心理的、時間的負担の大きさ
● 土日など、役員の負担が大きい
● 現役世代は時間に追われて会長を続けるのは難しい
● 兼職が多い
● 会長と職業との両立
役員会議時間の設定 4件
● 若い役員もいるので、会議の設定に苦慮している
● 平日の会議が多く、活動できる人が限られる
● 役員の多くが、勤務し活動ができない
● 現役サラリーマンのため、十分な活動ができているか不安

5 自治会の地域課題 25件

自治会における安全安心の確保 8件
● 被災時の情報連絡
● 自治会未加入者の火事、病気等への対応
● 災害時の住民の対応や、自主防災活動の充実
● 地域の安全安心の確保
● 災害時の避難場所が近くにない
● 災害時の人々の動きが読めない
● 防災時の避難場所の狭さ
● 市街地の通りのため、交通事故が多い
ゴミ・除草 5件
● ゴミ問題
● 分別、意識改革などのゴミ問題
● 空き地の粗大ゴミ処理
● 道路、土手の草取り

● 近所の空き地の雑草処理
農地・山林 3件
● 農地荒廃、林業低迷による山地の崩壊が増加
● 農業従事者の減少と田畑の荒廃
● 農用地、山林等の維持
伝統文化継承 3件
● 信教の自由の問題もある神社の運営
● 郷土芸能の継承
● 伝統行事の継続
過疎 3件
● 携帯電話がつかえず、車も交差できない
● 地域の過疎化が不安
● 廃屋の増加
その他 3件
● 非協力者、妨害者の存在だったが、団結して解決
● 組織づくり
● 産業廃棄物処理場の拡大と下水処理場の建設

6 行政・まちづくり協議会の関係 23件

行政との関係 5件
● 行政との関わりが薄くなること
● なんでも自治会の仕事にされてしまう
● 自治会と行政の温度差
● 行政の仕事をやらされているように感じる
● 自治会活動も、整理すべき
合併による変化 5件
● 合併による住民サービスの変化が不安
● 合併により市町村との親密さが薄れる
● 合併により自治会の規模の差が広がり、活動の浸透に不安
● 合併により行政との関わりが薄くなったこと
● 合併により、旧の市が中心で町村は除外されている
まちづくり協議会との関係 13件
● 地域活動の基礎となる組織の確立
● 住民自治協議会に、住民の声が反映されるか
● 住民自治協議会の法人化は、間口が大きくなり不安
● 自治協議会で住民の思いが届くか不安
● 住民自治協議会が理解されていない
● 自治会と住民自治協議会の関係
● 住民自治協議会設置で、自治会の住民融和が図りにくくなった

● 地区委員と自治協議会が二重のため、運営がやりにくい
● まちづくり協議会との連携を含め、進め方がわからない
● 住民自治協議会は、行政の下請けとの意識が強い
● 自治協議会との連携
● 自治会が地域と連携が深く、協議会との関係に困惑
● 地域づくり委員会は、従来のボランティア的に対応できない

問 19 「行政への期待、希望」回答一覧 291 件

1 自治会へ財政的支援 25 件

自治会への財政的支援	19件
<ul style="list-style-type: none"> 山奥の集落だが、環境整備、防災、伝統文化に取り組んでいる。必要な支援は継続してほしい 合併後、補助金は減っているため、行事ができない。これでは住民の幸せはない 祭り、リクリエーションなどへの補助をお願いしたい 自治会は、行政にとって最小の重要な組織であり、財政的に支援してほしい 自治会は、行政の末端でもあるので、財政支援を充実してほしい など 	
住民自治協議会への資金支援	2件
<ul style="list-style-type: none"> 従来からの身近な事業と住民自治協議会の取組が二重となったが、資金助成を検討してほしい 住民自治協議会への支援が少なく、会費増額を検討中だが、活動意欲を高める配慮がほしい 	
自治会施設への支援	2件
<ul style="list-style-type: none"> 公共施設の管理についての予算を増大してほしい 地区住民への建築物、備品への補助 	
住民の資金的負担軽減	2件
<ul style="list-style-type: none"> 分権の流れのなかで、住民への負担増加は止めてほしい 生活用道路の地元負担金の免除 	

2 自治会へ支援（財政支援を除く） 57 件

自治会への組織的支援	12件
<ul style="list-style-type: none"> 地域振興局に元気が出るよう独自予算をつけてほしい 自治会への加入は、強制的指導できるようにしてほしい 行政のリーダーシップで、住民の協力体制をつくってほしい 地域組織に壁をなくすため、地域のチャンネルは、簡素化すべきである 自治会へは世帯数、会員数を考慮して、活動を支援してほしい 区と組のつながりを深めるようにしてほしい 地域住民の相互連携と個人生活の自由のバランスをとった活動ができるようにしてほしい サラリーマンでもできる自治会にしてほしい など 	
自治会への人的支援	6件
<ul style="list-style-type: none"> 安全、安心、生活の確立のため、指導力の地域への導入を期待する 自治会活動に積極的に助言、指導できるセンター長の人事に期待したい 以前のように、地域に職員を配置してほしい 住民自治協議会の軌道に乗るまでは、行政が支援してほしい 	

<ul style="list-style-type: none"> ● 200世帯以上に事務員を置いてほしい
<ul style="list-style-type: none"> ● 要望に親身に取り組む行政マンがほしい
研修会・相談窓口 7件
<ul style="list-style-type: none"> ● 自治会長の任期は短いので、気軽に相談できるアドバイザー的窓口がほしい
<ul style="list-style-type: none"> ● 行政の事務処理に窓口になる連絡所の設置
<ul style="list-style-type: none"> ● 自治会長にコミュニティ活性化に関する勉強会をしてほしい
<ul style="list-style-type: none"> ● まちづくり協議会はボランティアであるため、なり手がいない。対策を講じてほしい
<ul style="list-style-type: none"> ● 地域づくりにはリーダーとそれを支える専門家が必要であり、研修、養成をおこなってほしい
<ul style="list-style-type: none"> ● 高齢化で若い世代がいなくなっている。問題点を解決した地区や手法があれば教えてほしい
<ul style="list-style-type: none"> ● 法律問題、公害、廃棄物など、自治会長の悩み相談をしてほしい
行政情報の提供 3件
<ul style="list-style-type: none"> ● 行政情報が伝わってこないのので、市地区センターを中心とした情報交換が必要
<ul style="list-style-type: none"> ● 自治会に行政情報を出してほしい
<ul style="list-style-type: none"> ● 安心して暮らせるよう、犯罪者の情報を事前にほしい
自治会、まちづくり協議会役員の負担軽減、手当充実 10件
<ul style="list-style-type: none"> ● 役員確保のため、会長への手当を増額してほしい
<ul style="list-style-type: none"> ● 区長と同程度の活動を行っているのので、地域づくり委員会も有償にしてほしい
<ul style="list-style-type: none"> ● 住民自治協議会の会長が、自治会長でない場合の報酬を検討すべき
<ul style="list-style-type: none"> ● 区長手当が少なくなったが、依頼される仕事は多い。頼めばしてくれると思っているのではないか
<ul style="list-style-type: none"> ● 合併により区長の仕事は倍増した
<ul style="list-style-type: none"> ● 市の広報は月2回になり、住民の評判はいいが、配付する区長、組長の負担は大きい
<ul style="list-style-type: none"> ● 自治会手当以上に交通費、交際費の経費がかかる など
自治会の集会施設等の整備 7件
<ul style="list-style-type: none"> ● 集会所の建設
<ul style="list-style-type: none"> ● 集議所の維持と補修
<ul style="list-style-type: none"> ● 市民センターの建設
<ul style="list-style-type: none"> ● 地域内に公民館を建設 など
自治会とまちづくり協議会等の関係 12件
<ul style="list-style-type: none"> ● 行政と自治会の連携を深め、まちづくり協議会などの設立に取り組んでほしい
<ul style="list-style-type: none"> ● 住民自治協議会と自治会の関係を明確にしてほしい
<ul style="list-style-type: none"> ● 支所と自治会組織、自治会と住民自治協議会の関係を行政としてリードすべきである
<ul style="list-style-type: none"> ● 自治会の上部組織が何かわからない
<ul style="list-style-type: none"> ● 住民自治協議会は、立ち上げが優先し、内容が理解されず、混乱を招いている
<ul style="list-style-type: none"> ● まちづくりは、自治会ではなく、住民自治協議会で取り組むようにしてほしい
<ul style="list-style-type: none"> ● 自治会への委託、補助も、住民自治協議会に変更してほしい など

3 住民との関係 10件

自治会構成住民のプライバシーと情報提供	4件
<ul style="list-style-type: none"> ● 自治会の構成メンバーの情報を伝えてほしい ● 自治会活動に必要な、高齢者の住所、氏名、同居者等の情報を守秘義務条件で教示してほしい ● 福祉関係の地域活動で、プライバシーに突き当たる ● 自治会に入っていない人が活動のネックになっているのを明確にしてほしい 	
住民の意識改革、周知	6件
<ul style="list-style-type: none"> ● 身近なまちづくりの必要性を、押しつけにならないで住民に浸透させる方法を教えてほしい ● 地域内分権タウンミーティングの資料で勉強会をしている。いずれ、出前トークもお願いしたい ● 若い世代に安全安心のまちづくりの感心を植え付けるべき ● 現実には、個人保護、自己主張ばかりで、自己責任のない人が多いので教育が重要 ● 住民自治協議会の目的、内容等について、住民への周知強化が必要 ● 自分たちの地域は自分たちでとの意識向上に取り組んでほしい 	

4 自治会への依頼事項 20件

自治会への行政依頼事項の見直し	7件
<ul style="list-style-type: none"> ● 地域での募金活動見直しを検討してほしい ● 集金業務を自治会から外してほしい ● 募金の協力依頼はやめてほしい ● 行政からの書類が多すぎる ● 毎日仕事に追われている ● 合併により、行政からの依頼が増加した ● 行政からの自治会への要望が多すぎる 	
広報、チラシの見直し	6件
<ul style="list-style-type: none"> ● 法人組織への広報配付は廃止されたが、自治会の要望に逆行している ● 市広報は月2回発行されているが、1回は不要ではないか ● 県広報配付の補助が少ない ● 広報、チラシ募金など、行政等の一方的な依頼が多いが、再考してほしい ● 生活に密着した情報など、広報活動に工夫がほしい ● 広報配布物が多いので、少なくすることが必要である 	
行政からの委託拡大、見直し	6件
<ul style="list-style-type: none"> ● 行政の業務を段階的に委託してほしい ● 地域内の公園管理は、まちづくり委員会に委託すべきである ● 市道、県道の除草を、地域でやらせてほしい。謝礼が、業者よりもやすいのは問題だ ● 住民が関わる業務委託の増加、事業費増加 ● 草刈りを有償で地域へ依頼してほしい 	

<ul style="list-style-type: none"> ● 住宅地は市が草刈りを行い、旧集落は自治会の出合でしている。基準を明確にしてほしい
行政委嘱の見直し 1件
<ul style="list-style-type: none"> ● 形骸化している行政委嘱委員はなくすべきである

5 自治会の要望 28件

反映してほしい。実現しない。 7件
<ul style="list-style-type: none"> ● 県の連合自治会の声を県予算に反映してほしい ● 自治会の要望は実現しない ● 防災上の弱点の整備など、行政に依頼しても、予算が無くて取り組んでももらえない ● 自治会の要望は、各地区平等に取り上げてほしい など
迅速な対応 8件
<ul style="list-style-type: none"> ● 自治会の要望に速やかに対応してほしい ● 行政は後ろ向きの回答が多いが、前向きな姿勢がほしい ● 要望事項の大半は、土木関係だが、地元の声を考慮してほしい など
要望への回答 8件
<ul style="list-style-type: none"> ● 地域から問題提起された件に関し、常時、経過報告がほしい ● 住民の要望には、支所が早く回答してほしい ● 住民の要望は、困難でも返事を返すようにしてほしい など
その他 5件
<ul style="list-style-type: none"> ● 勤務している自治会長のため、昼間以外でも折衝できるようにしてほしい ● 合併により、決裁に時間がかかりすぎる。支所長に権限をおろすべき ● 支所の権限がなくなり、市への要望も困難になっている ● 合併により、支所の小回りがきかなくなり、要望への対応が悪くなった ● 要望は、行政で対応いただいている

6 各自治会等の地域課題 44件

防災 11件
<ul style="list-style-type: none"> ● 自主防災組織への財政支援をしてほしい ● 自主防災組織には、行政ももっと積極的に取り組んでほしい ● 自主防災組織に助成がほしい ● 自主防災について、研修支援、人的支援、財政支援を行ってほしい ● 防災意識の向上と防災設備へのバックアップをお願いしたい ● 避難場所の設置等の防災対策 ● 自主防災組織の徹底 ● 地域の自主防災活動の支援 ● 防犯、防災対策、地震対策のできた貯水池の設置 ● 自主防災に関する統一された市よりの指導 ● サラリーマンが多く、消防団員の確保について指導してほしい

災害復旧	2件
	<ul style="list-style-type: none"> ● 昨年の台風被害の復旧に感謝しているので、今後も早急な対応をお願いしたい ● 自治会有地で災害があった場合、復旧してほしい
防犯・安全	7件
	<ul style="list-style-type: none"> ● 青色回転灯による自主パトロールの手続きの簡略化と貸与の充実 ● 掲示板、防犯灯の整備を要望 ● 町内道路のラッシュ時の混雑がひどいので、対応してほしい ● 事故防止のための信号機点滅化に努めてほしい ● 迷惑駐車取り締まり ● 街灯は自治会が管理しているが、行政で管理してほしい ● 通行量増大に伴う、歩行者、自転車の安全対策
ゴミ	8件
	<ul style="list-style-type: none"> ● ゴミ問題は、住民の立場にたって、住居形態別の対策などを講じてほしい ● ゴミ収集は、以前のように各戸収集にしてほしい ● 生活環境課の対応が早くていい ● 資源再利用物回収補助金の復活 ● 廃棄物業者の行為を分析し、速やかに対応してほしい ● ゴミの委託業者に、もっと強い態度で望むべきだ ● 分別収集の区分を明確にしたり、回収不能の理由を明記してほしい ● 空き地の粗大ゴミ対策は行政がおこなうべき
道路管理・建設	5件
	<ul style="list-style-type: none"> ● 県道、市道への道路案内標識、街灯の設置 ● 道路河川の草刈りは行政で対応してほしい ● 県境地域なので、道路整備を進めてほしい ● 街路樹の剪定を3年に1回にしてほしい ● 側溝の改修、道路の補修
その他	11件
	<ul style="list-style-type: none"> ● 景観条例により古い民家の補修への補助がほしい ● 私有地、道路の施設、看板の修理について、補修のための材料、工具を支給してほしい ● 農業関係の出合の参加者少ない。農業排水、草刈りに補助してほしい ● 役員が多忙なため、FAXで連絡している。住民にも伝達機器の整備を要望 ● 公営住宅の自治会であり、駐車場問題とハトの糞害に困っているので協力してほしい ● 予算配分は、十分検討してほしい。敬老の日の祝い費用は少なすぎる ● まちづくり計画にどこまで行政が入れ込むことができるか ● 地区との交流を深めるため、交流会をしてほしい ● 下水道工事に関する住民への説明 ● 独居老人が増えている。行政バスを適正な地域、時間に運行してほしい ● 獣害防止への支援強化

7 行政職員の意識改革 56 件

市町村の自治会、地域の実態把握	6 件
<ul style="list-style-type: none"> ● 自治会にもっと関心をもってほしい ● 地域で行政に関わる職員は、地域の事業に参加してほしい ● 何事も、行政と密に話しあいたい ● 現地の状況を見て、課題を検討してほしい ● 出先の職員は、2年で異動するが、もっと地域を知ってほしい ● 合併前の小さな町は住民に目を向けていた。机上でなく、現地で仕事をしてほしい 	
職員の意識改革、研修	11 件
<ul style="list-style-type: none"> ● 自治会は行政の下請けでない。安易な考えは反省すべき ● 公務員は、公共サービスの提供者として職務に専念すべき ● 合併で目配りも拡大するので、頑張してほしい ● 地域の課題に、行政担当者は率先して対応してほしい ● 自治会の意義を十分に理解してほしい ● 自治会活動に行政職員も参加しており、感謝している ● 行政は施策推進にあたって主体性をもって、市民との一体感をつくってほしい ● 問題があれば、受け身でなく、能動的に取り組んでほしい ● 合併後、支所の役割は重要であり、職員の資質向上に努めてほしい ● 若手職員のサービス向上研修をしてほしい ● 合併しても、良くなったことはない。職員も資質に欠け、ブラブラしているので、建て直してほしい 	
財政の建て直し・費用対効果	9 件
<ul style="list-style-type: none"> ● 職員の給料、人数、議員の人数を少なくしてほしい ● 安全、安心、生活の確立のため、財政の立て直してほしい ● 予算は、不必要なものは切り、必要なものはつけてほしい ● 行政の借財減少に努力してほしい ● 補助金が削減されつつあるが、精選して地域の行事、事業ができるようにしてほしい ● 生活苦のなか税金を払っている。合併により行政サービスが低下しないよう期待したい ● 補助金が減少し、安易な事業だけ残るか、住民の不安が増えないか心配 ● 地域の気力が喪失しないよう、税を補助金や地域活性化対策にあててほしい ● 重点地域を明確にし、観光、産業に努力するべきである 	
市町村行政のあり方	17 件
<ul style="list-style-type: none"> ● 行政との役割分担が重要である ● 一層の連携を図ってほしい ● 自治会の気持ちを踏まえた暖かな行政を期待する ● 行政はもっと協力すべき ● 自治会との相互信頼関係をつくってほしい ● 自治会の活動費には限界があり、行政も活動してほしい ● 地域活動の計画に対する行政の方針を明示してほしい 	

● 出張所と公民館の一元化は、名称が市民センターになっただけで進展していない
● 中身の無いスローガンは止めてほしい
● 市は、施策立案をコンサルタントや学識者に求めず、市民をブレインとすべきである
● 道路の不良箇所に対する担当課どうしの連携ができていない
● 自治体の中央集権化が進んでいるので、周辺部への施策を優先してほしい
● 合併しても、良くなったことはない。職員も資質に欠け、プラブラしているので、建て直してほしい
● 行政はもっとわかりやすく指導してもらいたい
● いろんな活動が、住民にとってだぶらないようにしながら、活動を大きくしていきたい
● 行政区は、公民館とは別に明確化すべき
● 職員の異動で計画を変更しないでほしい
● 町と田舎の差をどう解消するかが課題
合併による行政との距離感 9件
● 合併で市役所が遠くなり、支所との二重構造で住民要望が届きにくくなっている
● 合併して市になればよくなると思っていたが、現状では期待はずれだ
● 自治会でやるべきことをしている合併後、行政は消極的だが、もっと支援してほしい
● 合併により、住民自治協議会はできたが、行政の手が行き渡らなくなっている
● 合併により、行政との連携が弱くならないか心配だ
● 合併にともない、行政責任の弱体化が懸念される
● 合併後、運動会、敬老会などの地域行事に行政関係者が出席しなくなり、不信感が高まっている
● 合併前の補助金、サービスが切り捨てられるのが、残念
● 合併後、旧市の仕組みが基準になっているが、旧町のよいところを活かしてほしい
期待していない 4件
● 期待はしない。自分たちでやるしかない
● 今の行政には期待できない
● 行政に期待していない
● 期待していない

8 政策全般に関する要望 51件

少子高齢化 9件
● 高齢者の通院手段の確保
● 高齢者の福祉・介護への人的・財政的支援を望む
● 子ども対策に取り組んでほしい
● 保健・福祉の充実 など
防災・防犯 4件
● 地震対策等の安全、安心なまちづくりに積極的に取り組んでほしい
● 防災設備、防犯灯の維持は行政で行ってほしい など

景観・環境	6件
<ul style="list-style-type: none"> ● 街道の町並み保存に取り組んでほしい ● 景観条例に高さ制限をつくってほしい ● 合併し、市の東玄関になった。環境整備、美化清掃、安全対策が重要であり、対応してほしい ● 粗大ゴミ対策を講じてほしい ● 自然環境悪化防止 ● 河川の草刈り対策の検討 	
農業	8件
<ul style="list-style-type: none"> ● 農林業育成 ● 農村地の振興策に取り組んでほしい ● 地域づくり支援事業の継続 ● 山林地帯は高齢化で将来に期待がもてない。治山治水など官の役割ははたしてほしい ● 農業後継者、子育て保育支援事業など ● 自治会と協議会で行っている少子高齢化対策、高齢者の野菜作り、野菜加工場への支援 ● 農業を核とした地域の活性化、若者の定着に指導、助言、援助をしてほしい ● 農業、林業育成支援 	
道路・公共事業	11件
<ul style="list-style-type: none"> ● 道路拡張 ● 新道路建設の着手 ● 県道で車が交差できるようにしてほしい ● 道路補修に力をいれてほしい ● ウォーキングロードの整備 ● 道路の拡幅工事を早期に実現してほしい ● 主要道路の歩道整備 ● 社会資本整備の推進 ● 護岸工事の早期完成。 ● 過疎地域でも、県道や通学路の安全のため、十分管理してほしい ● 広域汚水 	
教育文化	6件
<ul style="list-style-type: none"> ● 教育の充実 ● 伝統文化の継承 ● こどもが安心できる教育環境づくりにため、小中学校の再編は中止すべきである ● 小学校への照明設備に県として支援してほしい ● 社会教育活動、事業の充実 ● 教育・人材・リーダーの育成強化 	
雇用・定住	4件
<ul style="list-style-type: none"> ● 若者が働く企業の誘致 	

● 地域の商店街、小売店を守り発展させてほしい
● 近隣に若者が就職できる場がほしい
● 若者が定着する環境整備
その他 3件
● 携帯電話のエリア拡大
● 若者たちが共同で活動できる施策を講じてほしい
● 地域間格差の是正

(別表1) 三重県身近なまちづくりサポート会議設置要綱

(目的)

第1条 この会議は、身近なまちづくりを充実する手法を研究するとともに、住民や市町村が取り組むうえで必要となる仕組や取組手法に関する情報を提供するなど、地域に応じた支援を行うことを目的とする。

(定義)

第2条 この要綱において、「身近なまちづくり」とは、市町村よりも小さい身近な地域（小中学校区等）において、住民が自主的かつ主体的に地域課題の解決に向けて決定し実行する仕組みづくりやその諸活動、及び市町村が地域特性をいかし、住民と協働しながら市町村よりも小さい地域（合併前の市町村単位等）において行う仕組みづくりやその諸活動をいう。

(活動内容)

第3条 この会議では、次の事業を行うものとする。

- (1) 身近なまちづくりの手法に関する研究
- (2) 身近なまちづくりに関する情報提供
- (3) 身近なまちづくりに関する気運の醸成
- (4) その他本会議の目的に資する活動

(会員)

第4条 会議は、目的に賛同し、主体的に参加する別表1の会員により構成する。

(会議の運営)

第5条 会議を円滑に運営するため、会員の互選により議長並びに副議長を置くものとし、任期は、平成18年3月31日までとする。

- 2 議長は、会議を招集し、その議事を進行する。
- 3 副議長は、議長を補佐し、議長不在の場合は、議長を代理する。
- 4 会議は、「三重県審議会等の公開に関する指針（平成11年12月24日制定）に基づき、公開する。

(アドバイザー)

第6条 会議には、会員の合意により、アドバイザーを置くものとする。

(報告者等)

第7条 議長は、必要により、会員、アドバイザー以外の者の出席を求めることができる。

(事務局)

第8条 会議の事務局は、三重県地域振興部地方分権室に置く。

(その他)

第9条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、別に定める。

附則 この要綱は、平成17年7月21日から施行し、平成18年3月31日にその効力を失う。

三重県身近なまちづくりサポート会議構成メンバー

役職等	氏名	所属等
アドバイザー	岩崎 恭典	四日市大学 総合政策学部 教授
	秋永 正人	名張市 まちづくり支援室 副主幹
	上ノ坊健二	紀北町 企画課 まちづくり推進係長 (平成17年11月11日から)
	太田 哲生	海山町 総務課 課長 (平成17年11月10日まで)
副議長	河村 久志	松阪市 まちづくり推進課 地域マネジメント担当 副参事
	谷川 健	名張市 錦生地域づくり委員会 企画財政担当
	田村 正	松阪市朝見地区自治会連合会 会長
	辻村 好浩	伊勢市 市民参画交流課 市民参画交流係長
	丹羽 弘一	津市 養正地区自治会連合会 会長
	前川 浩也	伊賀市 市民活動支援センター 主査
	三井 かおり	鈴鹿市 地域課 副主幹
議長	山納 國男	津地区まちづくりの会ケント 事務局長

事務局

橋爪 彰男	三重県地域振興部地方分権室 室長
山岡 哲也	三重県地域振興部地方分権室 主幹
鈴木 一司	三重県地域振興部地方分権室 主査

自治会等の住民自治組織に関するアンケート

問1 会長様ご自身について、該当する番号に一つだけ 印を付けてください。

- (1) 性別
1. 男性
 2. 女性
- (2) 年齢
1. 80才代以上
 2. 70才代
 3. 60才代
 4. 50才代
 5. 40才代
 6. 40才未満
- (3) 会長経験年数
1. 1年未満
 2. 1～3年未満
 3. 3～5年未満
 4. 5～10年未満
 5. 10～20年未満
 6. 20年以上
- (4) 選任方法
1. 投票選挙
 2. 互選
 3. 持ち回り制
 4. その他 ()

問2 自治会等の加入者について、該当する番号に一つだけ 印を付けてください。

- (1) 加入単位
1. 世帯
 2. 世帯又は個人
- (2) 加入世帯数
1. 50世帯未満
 2. 50世帯以上100世帯未満
 3. 100世帯以上200世帯未満
 4. 200世帯以上300世帯未満
 5. 300世帯以上500世帯未満
 6. 500世帯以上
- (3) 加入率(地域の世帯数に対する加入者世帯の割合)
1. 全戸加入
 2. 90%くらい
 3. 70%から90%くらい
 4. 50%から70%くらい
 5. 30%から50%くらい
 6. 30%未満

(4) ここ10年あまりにおける加入世帯の変化

1. 大きく増加
2. 少し増加
3. ほぼ同じ
4. 少し減少
5. 大きく減少

問3 自治会等の発足時期について、該当する番号に一つだけ 印を付けてください。

1. 昭和30年代か、それ以前
2. 昭和40年代から昭和50年代
3. 昭和60年以降
4. わからない

問4 自治会等のある地域の特色として、最も近い番号に一つだけ 印を付けてください。

1. 住宅地域
2. マンション、アパート地域
3. 住宅と商店、事務所の混在地域
4. 住宅と工場の混在地域
5. 農林業地域
6. 漁業地域
7. その他 ()

問5 2世代以上にわたって住んでいる住民(多世代住民)と新しく住み始めた住民の割合について、該当する番号に一つだけ 印を付けてください。

1. 多世代住民がほとんど
2. 新しい住民がほとんど
3. 多世代住民と新しい住民が同じくらい

問6 自治会長様は、地域の多くの役職を兼職され、ご多忙と伺っています。
次の役職のなかで、お務めの役職があれば、該当する役職のすべての番号に 印を付けてください。

1. 連合自治会長
2. 連合自治会役員（会長を除く）
3. 自主防災組織役員
4. 老人会役員
5. 婦人会の役員
6. 子ども会育成会の役員
7. 青少年育成会
8. P T A 役員
9. 体育振興会役員
10. 防犯協会役員
11. 交通安全協会役員
12. 消防分団員
13. 社会福祉協議会役員
14. 商工会役員
15. N P O の役員
16. 市町村審議会委員
17. 市町村議会議員
18. 公民館運営組織の役員
19. 民生児童委員
20. その他（ ）

問7 自治会の会合（総会・役員会）について該当する番号に一つだけ 印を付けてください。

- （総会）
1. 委任状がほとんどで会議出席は役員だけである。
 2. 会議出席住民は、1～2割程度
 3. 会議出席住民は、3～5割程度
 4. 会議出席住民は、5割以上
 5. 総会は、役員だけで行うこととしている。
 6. その他（ ）

- （役員会の回数）
1. 年1～2回
 2. 年3～5回
 3. ほぼ毎月
 4. 月2回以上
 5. その他（ ）

問8 自治会等としての活動（会長さんの個人としての活動は入りません）の現状と今後取組みたい活動について、該当するすべての活動の欄に 印を付けてください。

活動項目	現在、行っている活動	今後、行いたい活動
1. 住民相互の連絡（回覧版等）		
2. 広報誌配布		
3. 近隣の清掃活動		
4. 道路、公園の除草・管理		
5. 街路灯の整備修繕		
6. 防火活動		
7. 交通安全活動		
8. 防災活動		
9. 防犯活動		
10. 景観形成、緑化		
11. 廃品回収		
12. 独居老人訪問		
13. 敬老会		
14. 盆踊り、祭り、伝統行事等		
15. 文化教養講座		
16. 神社祭礼		
17. 慶弔行事		
18. 親睦（旅行・宴会）		
19. スポーツレクリエーション		
20. 学校教育への参加		
21. 地域の計画づくり		
22. 自治会独自の広報発行		
23. ホームページ開設		
24. 主要課題のアンケート調査		
25. 募金		
26. 行政・議会への要望		
27. その他（ ）		
（ ）		
（ ）		
（ ）		
（ ）		

問 9 自治会等で行政からの有償・無償の依頼事項にはどのようなものがありますか。

該当するすべての項目の番号に 印を付け、それが有償か、無償かについても 印をつけてください。(自治会長さんが個人、行政協力員、連絡員等として行っていることは除きます。)

1. 広報紙の配付 (有償 ・ 無償 ・ わからない)
2. チラシ、お知らせの配付、回覧 (有償 ・ 無償 ・ わからない)
3. 公民館等の管理 (有償 ・ 無償 ・ わからない)
4. 近隣公園の維持管理 (有償 ・ 無償 ・ わからない)
5. 道路・河川の除草 (有償 ・ 無償 ・ わからない)
6. 会議への参加要請 (有償 ・ 無償 ・ わからない)
7. 募金・寄付 (有償 ・ 無償 ・ わからない)
8. その他 ()

問 1 0 公共的な団体(学校、医師会、商工会議所等)からの有償・無償の依頼事項にはどのようなものがありますか。 該当するすべての項目に 印を記入ください。

1. チラシ、お知らせの配付、回覧
2. 会議への参加要請
3. 募金・寄付
4. 工事等の自治会会員への周知
5. その他 ()

問 1 1 自治会等の財政状況について、全体からみたおおよその割合(約 1 0 %等)を記入ください。

1. 会員からの会費 (約 %)
2. 行政からの助成金、補助金 (約 %)
3. 行政からの委託事業 (約 %)
4. 財産収入 (約 %)
5. 寄付金等 (約 %)
6. その他 () (約 %)
() (約 %)

問 1 2 運営上の困りごとについて、該当するすべての項目の番号に 印を付けてください。

1. 少子高齢化により活動に支障が生じている。
2. 住民の関心がない。
3. 役職者のなり手がいない。
4. 内部の意見対立の調整が難しい。
5. プライバシー保護から、会員の世帯構成がわからない。
6. 予算が少ない。
7. 転入者の自治会への加入がすすまない。
8. 集会や活動する場所がない。
9. 外国人居住者とのコミュニケーションがうまくいかない。
10. 会の活動区域を越える課題があっても、他の地域との連携が弱い。
11. 取り組みたいことがあるが、ノウハウがなくて困っている。
12. 困っていない
13. その他

問 1 3 課題解決や運営の改善に必要なことについて、該当する項目のすべての番号に 印を付けてください。

1. ふだんのつきあい
2. 活動や趣味のグループづくり
3. 祭りや行事の実施と参加働きかけ
4. 地域住民が地域や地域の課題に関心をもつこと
5. 住民が役員任せにしないこと
6. 会の情報を提供、共有すること
7. 会の意思決定など、組織の運営を工夫すること
8. リーダーを育成すること
9. 若い世代の参加を働きかけること
10. 小規模自治会等の再編成
11. その他

問14 次の住民組織は、自治会、連合自治会、小学校区、中学校区のいずれの区域を活動範囲としていますか。該当する設置区域の番号に 印を付けてください。

団体名	設置区域							
こども会	1.自治会等	2. 複数の自治会	3.連合自治会	4.小学校区	5.中学校区	6.その他 ()	7.無い	8.わからない
婦人会	1.自治会等	2. 複数の自治会	3.連合自治会	4.小学校区	5.中学校区	6.その他 ()	7.無い	8.わからない
老人会	1.自治会等	2. 複数の自治会	3.連合自治会	4.小学校区	5.中学校区	6.その他 ()	7.無い	8.わからない
自主防災組織	1.自治会等	2. 複数の自治会	3.連合自治会	4.小学校区	5.中学校区	6.その他 ()	7.無い	8.わからない
青少年育成会議	1.自治会等	2. 複数の自治会	3.連合自治会	4.小学校区	5.中学校区	6.その他 ()	7.無い	8.わからない
地区体育振興会 (地区体育協会)	1.自治会等	2. 複数の自治会	3.連合自治会	4.小学校区	5.中学校区	6.その他 ()	7.無い	8.わからない
文化体育会(総合 型地域スポーツク ラブ・TOTO 創設 支援団体)	1.自治会等	2. 複数の自治会	3.連合自治会	4.小学校区	5.中学校区	6.その他 ()	7.無い	8.わからない

問15 問14の各住民組織や民生委員、青少年育成会議のメンバー、交通安全協会のメンバーと自治会の連携はどのような状況ですか。該当する番号に一つだけ 印を付けてください。

1. 自治会役員との兼職が多く、結果的に連携している。
2. 自治会・自治会連合会が中心となって、活発な連携がある。
3. 自治会・自治会連合会とは違う組織が中心となって、活発な連携がある。
(組織の名称:)
4. ほとんど連携がない。
5. まったく連携がない。

問16 自治会等とNPOやボランティアグループとの連携について、該当する番号に一つだけ 印を付けてください。

(1) 自治会の区域と密接に関係する地域で活動するNPOやボランティアグループがありますか。

1. ある
2. ない
3. わからない


(2) (1)で「ある」とお答えいただいた場合、連携の状況はどうか。

1. 自治会の役員がNPOの役員を兼ねていて、結果的に連携している。
2. 全面的に連携している。
3. 取組によっては、連携している。
4. 連携していない。

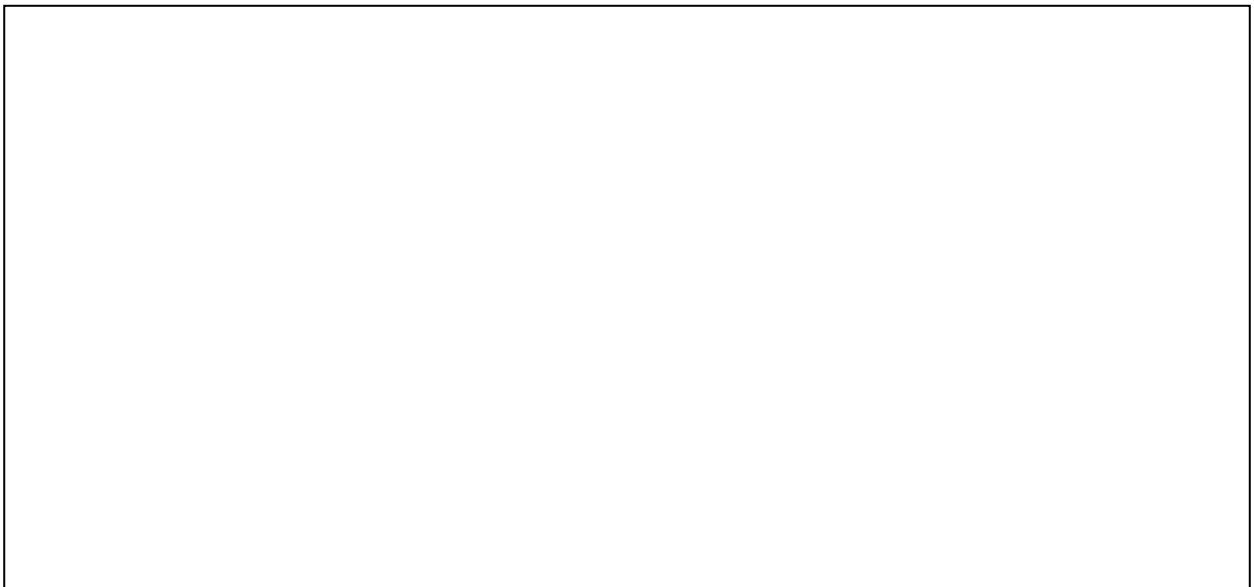
問17 小学校区、中学校区などの区域で、自治会、老人会、婦人会、子供会、民生児童委員、自主防災組織、社会福祉協議会、NPOなどが参加する「まちづくり協議会」等の新たな組織を設立する動きがありますが、どのようにお考えですか。考えに最も近い番号に一つだけ 印を付けてください。

1. 既に設置している。
2. 自治会や他の既存組織が連携していけばいいので、特に必要ない。
3. まちづくり協議会の設立については、これから検討したい。
4. 自治会や自治会連合会が中心になって、まちづくり協議会の設立にとりくみたい。
5. わからない
6. その他()

問 1 8 自治会の運営、活動の課題や不安に思うことがございましたら、ご記入ください。



問 1 9 今後の活動で、行政に期待、希望することがあれば、ご記入ください。



自治会等の住民自治組織に関するアンケート
調査結果報告書

発行 平成 17 年 11 月

企画・編集 身近なまちづくりサポート会議

事務局：三重県地域振興部地方分権室

三重県津市広明町 1 3 番地

TEL：059-224-2394

FAX：059-224-2219